

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XI 労働組合と平和・社会運動

8 新幹線公害反対闘争

名古屋新幹線公害の全面解決をめざす判決前夜集会

控訴審判決を翌日に控えた一九八五年四月一日夜、「名古屋新幹線公害の全面解決をめざす四・一一判決前夜集会」が名古屋港湾会館ホールで開催され、約一〇〇〇人が参加した。愛知県労評、国労名古屋地本、動労名古屋地本などの労働組合や愛知県の住民団体が中心となって結成した「名古屋新幹線公害の全面解決をめざす実行委員会」がこの集会を主催した。集会では、「名古屋市南部地域における新幹線公害は何ら解決されていない。沿線住民は、抜本的解決のために、他の有効な諸対策がとられるまでのあいだ、当面人家密集地帯において新幹線列車の速度を時速一一〇キロメートルにスピードダウンすることを求めている。控訴審裁判においても、このスピードダウンがきわめて効果的対策であるとともに、現行の新幹線ダイヤに特段の支障ももたらすことのないもっとも現実的対策であることが明白となった」「われわれは、控訴審判決を機に国鉄当局にたいし、新幹線公害の早期全面解決に応ずるよう強く求める」旨の決議文が採択された。

名古屋新幹線公害高裁判決を機に全面解決に向けて国鉄交渉

名古屋新幹線公害訴訟控訴審判決は、一九八五年四月一二日、名古屋高裁で、裁判所前に約三五〇人が結集した判決集会が開かれているさなかに言い渡された。判決は、不十分ながらも深刻かつ広範な被害を認め、一審判決同様、新幹線の設置、管理の瑕疵を理由に被告国鉄に慰謝料の支払いを命じたが、公害差し止め（減速）の請求にたいしては、新幹線の公共性を理由に、住民の被害が受忍限度をこえるものではないとして、この請求を棄却した。この判決にたいしては、原告被害住民と被告国鉄の双方が上告した。

この控訴審判決直後の四月一二日から一五日まで、国鉄・環境庁・運輸省との交渉、国鉄本社前での抗議集会、早朝宣伝活動などの東京行動がとりくまれた。これには、東京地評、国労東京地本、動労新幹線地本、東京国公共闘、東京消団連の五団体の呼びかけで八五年二月一九日に結成された「名古屋新幹線公害の全面解決をめざす東京支援連絡会」が中心となって活動した。

控訴審判決直後の国鉄との交渉においては、原告団、弁護団は、国鉄にたいし、名古屋地区の新幹線公害問題の全面解決をはかるために毎月一回常務理事との継続交渉をおこなうことと、国鉄総裁の現地視察を実施することを約束させた。

これにもとづく国鉄との第一回交渉は、五月二三日におこなわれ、ここでは、今後、(1)発生源対策の積極的推進、(2)障害防止対策の見直し・改善、(3)運行対策、(4)賠償問題、(5)軌道構造物周辺の環境整備、(6)公害源の不拡大、の六項目にわたって交渉を進めることが確認された。

東北新幹線公害反対闘争で獲得した公害防止協定

東北・上越新幹線は、一九八五年三月に上野始発が開業されたが、その計画が一九七一年に発表されてから、東京都北区内の沿線地区の住民は、「北区新幹線対策連合協議会」(略称・北新連)を組織し、新幹線公害の防止を求めて、新幹線建設工事差し止め訴訟を提起するなどして闘ってきた。

東北新幹線建設工事差し止めを求める北新連側と八五年三月上野開業の実現を期する国鉄側とは、東京地裁を舞台に、集中的な交渉をおこなった結果、八四年一〇月一三日、和解成立にいたった。和解条項は、次のように、「努力条項」とはいえ、騒音七〇ホン以下、最高速度一一〇キロメートル以下の具体的数値を明示して、公害防止を約束させる画期的なものとなった。

【和解条項(抜すい)】

一、国鉄は、東京都北区内に居住する住民らとの間において、住民ら居住区域内における東北新幹線の走行に関して、左記目標を達成するよう努力するとともに、さらに雑音・振動対策の技術開発に努める。

(一)騒音については、七〇ホン以下(環境基準値七五ホン地区については七五ホン以下)とする。

(二)振動については、七〇デシベル以下とする。

(三)列車速度については、北区内においては線形上の制約により低速区間(時速一一〇キロメートル以下)とする。

(四)軌道構造は弾性枕木直結軌道とする。

(五)防音壁は逆L字型防音壁を設置する。

二、第一項ならびに建設工事に関する保障責任の存否および額等につき、国鉄と住民らとの間において協議を要する事項については、両当事者は、誠意をもって協議するものとする。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
